



8 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 30 日

上場会社名 **大阪瓦斯株式会社**

コード番号 **9532**

(URL <http://www.osakagas.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 芝野 博文

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 亀井 信吾

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 30 日

配当支払開始日

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06) 6205 - 4537

平成 18 年 11 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	384,310	16.9	30,474	18.0	34,776	13.8
17 年 9 月中間期	328,883	5.3	25,834	84.8	30,549	48.6
18 年 3 月期	786,350		76,619		82,040	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	23,274	19.6	10.45	
17 年 9 月中間期	19,460	203.4	8.73	
18 年 3 月期	70,632		31.67	

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 2,227,287,188 株 17 年 9 月中間期 2,228,399,110 株 18 年 3 月期 2,228,101,663 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	1,064,297	534,959	50.3	240.22
17 年 9 月中間期	998,864	463,159	46.4	207.87
18 年 3 月期	1,078,437	518,171	48.0	232.60

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 2,226,993,281 株 17 年 9 月中間期 2,228,111,074 株 18 年 3 月期 2,227,520,553 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 8,676,258 株 17 年 9 月中間期 7,558,465 株 18 年 3 月期 8,148,986 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	845,500	63,000	42,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 08 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	3.50	3.50	7.00
19 年 3 月期(実績)	3.50	—	7.00
19 年 3 月期(予想)	—	3.50	

(注)18 年 3 月期における 1 株当たり配当金(年間)の内訳: 普通配当 6 円 創業 100 年記念配当 1 円

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「8-1 経営成績 (3) 通期の見通し」を参照して下さい。

8-1 経営成績

(1) 当中間期のガス販売実績

家庭用ガス販売量は、お客さま数が前年同期に比べて5万9千戸増えたことや、気温が前年に比べて低く推移したことなどにより、前年同期比9.0%増の9億1千1百万m³となりました。

業務用のうち工業用では、新規の需要開発が堅調に推移したことなどにより、前年同期比7.1%増の2億3千4百万m³となりました。商業用、公用・医療用については、4月の気温が前年に比べて低く推移し、給湯・暖房需要が増加したことなどにより、商業用は前年同期比1.2%増の5億6千7百万m³、公用・医療用は前年同期比4.6%増の3億2千6百万m³となり、業務用全体では前年同期比5.7%増の30億2千6百万m³となりました。

これらに他ガス事業者向けを加えた全ガス販売量は、前年同期比6.7%増の41億2千6百万m³となりました。

		当中間期 (H18/4~9)	前中間期 (H17/4~9)	増減	比率 (%)	
お客さま数 (取付メーター数) (千戸)	家庭用	6,457	6,398	+59	100.9	
	業務用	322	320	+2	100.5	
	計	6,780	6,719	+61	100.9	
家庭用1戸当たり 平均月間使用量(m ³ /月)		26.6	24.6	+2.0	108.1	
ガス 販売量 (百万m ³)	家庭用	911	836	+75	109.0	
	業務用	工業用	2,134	1,993	+141	107.1
		商業用	567	560	+7	101.2
		公用・医療用	326	311	+14	104.6
		他ガス 事業者向け	189	167	+22	113.1
	計	4,126	3,867	+259	106.7	

[45MJ/m³表示]

[参考] 平均気温
(°C)

当中間期 (H18/4~9)	前中間期 (H17/4~9)	差
23.2	23.8	△0.6

(2) 収支の概要

(単位：億円)

収 益		対前中間期比較		費 用		対前中間期比較		
		増 減	増減率 (%)			増 減	増減率 (%)	
ガ ス 売 上	3,072	+489	+19.0	売 上 原 価	1,528	+400	+35.5	
そ の 他 売 上	受注工事	129	+3	+2.5	供 給 販 売 費	1,264	△13	△1.0
	器具販売	456	+40	+9.8	一 般 管 理 費			
	そ の 他	184	+20	+12.5	計	2,793	+387	+16.1
	計	770	+64	+9.1	そ の 他 費 用	受注工事	127	+0
売 上 高	3,843	+554	+16.9		器 具 販 売	456	+82	+22.1
					そ の 他	161	+37	+30.0
営 業 外 収 益	78	+1	+2.1		計	745	+120	+19.3
収 益 計	3,921	+555	+16.5	営 業 費 用	3,538	+507	+16.8	
				営 業 利 益	304	+46	+18.0	
				営 業 外 費 用	35	+5	+19.4	
				費 用 計	3,573	+513	+16.8	

経 常 利 益	347	+42	+13.8
中 間 純 利 益	232	+38	+19.6

(億円未満切捨て)

[参 考]

- ・売上原価の中の原材料費：1,448億円（前年同期比 +382億円、+35.8%）
- ・為替レートおよび原油価格

	当中間期 (H18/4~9)	前中間期 (H17/4~9)	差
為替レート (円/ドル) (*2)	115.4	109.5	+5.9
原油価格 (ドル/バレル) (*3)	67.8	51.7	+16.1

(*2) TTMレート

(*3) 全日本C I F価格 ただし、平成18年中間期は9月分を速報値で計算した値。

(3) 通期の見通し

ガス販売量は、前年度に比べて4.5%増の88億2千4百万m³となる見通しです。売上高は、平成18年11月1日を実施日とした小口ガス料金引き下げの影響を受けるものの、ガス販売量の増加や、原料費調整制度に基づくガスの販売単価の上昇により、前年度に比べて7.5%増の8,455億円となる見通しです。営業利益は、LNG取扱業務の契約を改定したことや、小口ガス料金引き下げの影響などにより、前年度に比べて30.2%減の535億円、経常利益は、前年度に比べて23.2%減の630億円、また当期純利益は、前年度に比べて39.8%減の425億円となる見通しです。

	平成19年3月期見通し	対前年度比較	
		増減	増減率 (%)
ガス販売量 (百万m ³)	8,824	+376	+4.5
売上高 (億円)	8,455	+591	+7.5
営業利益 (億円)	535	△231	△30.2
経常利益 (億円)	630	△190	△23.2
当期純利益 (億円)	425	△281	△39.8

下期の前提：原油価格(全日本CIF価格)65ドル/バレル、為替レート(TTMレート)120円/ドル

また、上記以外の主な指標の見通しは、次の通りです。

株主付加価値 (SVA)	208億円
一株当たり当期純利益 (EPS)	19.08円
自己資本当期純利益率 (ROE)	8.0%
総資産当期純利益率 (ROA)	3.9%
フリーキャッシュフロー(*4)	171億円

(*4)フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー - 設備投資による支出

(4) 通期の設備投資計画

(単位：億円)

	平成19年3月期 (計画)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期計画内容
製造設備	37	54	設備更新など
供給設備	396	400	輸送幹線、本支管敷設など
業務設備等	230	299	発電設備など
合計	664	754	

8-2 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成18年9月末)	前 期 末 (平成18年3月末)	増減	前中間期末 (平成17年9月末)
(資 産 の 部)				
固 定 資 産	862,464	873,529	△11,064	839,659
有 形 固 定 資 産	574,592	578,402	△3,809	553,234
製 造 設 備	101,330	103,187	△1,857	106,037
供 給 設 備	334,585	342,198	△7,612	344,507
業 務 設 備	64,175	64,946	△770	66,291
附 帯 事 業 設 備	5,398	5,714	△315	5,107
休 止 設 備	1,532	1,532		1,532
建 設 仮 勘 定	67,569	60,822	6,746	29,758
無 形 固 定 資 産	5,059	4,766	292	4,556
特 許 権	4	4	△0	
借 地 権	3,085	3,084	1	3,087
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,969	1,677	291	1,469
投 資 そ の 他 の 資 産	282,813	290,360	△7,547	281,868
投 資 有 価 証 券	83,184	93,600	△10,415	80,010
関 係 会 社 投 資	104,685	102,582	2,103	112,611
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	60,763	62,027	△1,263	61,796
出 資 金	10	10		10
長 期 前 払 費 用	7,578	6,558	1,019	4,618
繰 延 税 金 資 産				600
前 払 年 金 費 用	21,820	15,489	6,331	14,616
そ の 他 投 資 金	5,657	11,066	△5,409	8,559
貸 倒 引 当 金	△888	△975	86	△952
流 動 資 産	201,833	204,847	△3,014	159,141
現 金 及 び 預 金	12,304	32,250	△19,946	7,358
受 取 手 形	1,163	912	251	517
売 掛 金	57,423	69,422	△11,999	48,936
関 係 会 社 売 掛 金	6,384	5,559	824	5,031
未 収 入 金	11,772	14,293	△2,520	10,462
製 品	111	106	5	95
原 料	38,011	17,084	20,927	16,447
貯 蔵 品	8,951	7,430	1,520	9,443
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	28,394	14,432	13,961	19,172
関 係 会 社 短 期 債 権	3,624	3,807	△183	3,161
繰 延 税 金 資 産	4,384	9,765	△5,380	9,227
デ リ バ テ ィ ブ	16,760	20,526	△3,765	19,682
そ の 他 流 動 資 産	13,117	9,816	3,301	10,199
貸 倒 引 当 金	△571	△560	△10	△594
繰 延 資 産		60	△60	62
社 債 発 行 差 金		60	△60	62
資 産 合 計	1,064,297	1,078,437	△14,139	998,864

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成18年9月末)	前 期 末 (平成18年3月末)	増減	前 中 間 期 末 (平成17年9月末)
(負 債 の 部)				
固 定 負 債	322,502	316,585	5,916	361,705
社 債	184,633	174,700	9,933	223,660
長 期 借 入 金	121,869	118,681	3,187	120,534
繰 延 税 金 負 債	7,067	8,147	△1,079	
退 職 給 付 引 当 金	3,280	3,345	△65	9,046
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	1,767	1,690	76	1,667
そ の 他 固 定 負 債	3,884	10,020	△6,135	6,797
流 動 負 債	206,836	243,679	△36,843	173,998
1年以内に期限到来の固定負債	59,260	56,174	3,085	7,220
買 掛 金	18,687	15,983	2,703	13,612
未 払 金	12,880	20,836	△7,956	10,494
未 払 費 用	41,249	48,364	△7,115	32,097
未 払 法 人 税 等	11,999	33,143	△21,143	8,472
前 受 金	8,298	7,140	1,157	7,373
預 り 金	1,086	1,226	△140	1,023
関 係 会 社 短 期 借 入 金	20,239	25,467	△5,228	24,887
関 係 会 社 短 期 債 務	8,573	14,332	△5,758	7,756
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	23,000		23,000	40,000
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益		20,526	△20,526	19,682
そ の 他 流 動 負 債	1,560	481	1,078	1,376
負 債 合 計	529,338	560,265	△30,926	535,704
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	132,166	-	132,166
資 本 剰 余 金	-	19,521	-	19,511
資 本 準 備 金	-	19,482	-	19,482
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	38	-	29
自 己 株 式 処 分 差 益	-	38	-	29
利 益 剰 余 金	-	326,216	-	282,843
利 益 準 備 金	-	33,041	-	33,041
特 定 資 産 買 換 等 圧 縮 積 立 金	-	216	-	216
特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金	-	1,306	-	1,306
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	6,203	-	6,203
原 価 変 動 調 整 積 立 金	-	89,000	-	89,000
別 途 積 立 金	-	62,000	-	62,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	134,448	-	91,074
株 式 等 評 価 差 額 金	-	42,823	-	30,940
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	42,823	-	30,940
自 己 株 式	-	△2,556	-	△2,302
自 己 株 式	-	△2,556	-	△2,302
資 本 合 計	-	518,171	-	463,159
負 債 ・ 資 本 合 計	-	1,078,437	-	998,864

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成18年9月末)	前 期 末 (平成18年3月末)	増減	前中間期末 (平成17年9月末)
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	490,551	-	-	-
資 本 金	132,166	-	-	-
資 本 剰 余 金	19,526	-	-	-
資 本 準 備 金	19,482	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	44	-	-	-
利 益 剰 余 金	341,635	-	-	-
利 益 準 備 金	33,041	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金				
特定資産買換等圧縮積立金	216	-	-	-
特定ガス導管工事償却準備金	750	-	-	-
海外投資等損失準備金	5,616	-	-	-
原価変動調整積立金	89,000	-	-	-
別 途 積 立 金	62,000	-	-	-
繰越利益剰余金	151,010	-	-	-
自 己 株 式	△2,777	-	-	-
自 己 株 式	△2,777	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	44,408	-	-	-
その他有価証券評価差額金	35,781	-	-	-
その他有価証券評価差額金	35,781	-	-	-
繰延ヘッジ損益	8,626	-	-	-
繰延ヘッジ損益	8,626	-	-	-
純 資 産 合 計	534,959	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,064,297	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (H18/4~H18/9)	前 中 間 期 (H17/4~H17/9)	増 減	前 期 (H17/4~H18/3)
製 品 売 上	307,263	258,268	48,995	613,825
ガ ス 売 上	307,263	258,268	48,995	613,825
売 上 原 価	152,813	112,783	40,029	284,604
(売 上 総 利 益)	(154,450)	(145,484)	(8,966)	(329,220)
給 販 売 費	101,228	101,932	△704	212,382
一 般 管 理 費	25,267	25,867	△599	58,679
(事 業 利 益)	(27,954)	(17,684)	(10,270)	(58,158)
営 業 雑 収 益	60,008	55,757	4,250	132,997
受 注 工 事 収 益	12,905	12,586	319	31,211
器 具 販 売 収 益	45,684	41,617	4,066	98,669
そ の 他 営 業 雑 収 益	1,418	1,553	△134	3,116
営 業 雑 費 用	58,401	50,062	8,338	126,274
受 注 工 事 費 用	12,724	12,663	61	30,608
器 具 販 売 費 用	45,676	37,399	8,277	95,666
附 帯 事 業 収 益	17,038	14,857	2,180	39,526
自 動 通 報 サービス 事 業 収 益	2,734	2,721	13	5,383
電 気 供 給 事 業 収 益	4,357	3,512	844	7,524
L N G 販 売 事 業 収 益	6,965	1,536	5,428	4,965
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	2,981	7,086	△4,105	21,653
附 帯 事 業 費 用	16,125	12,401	3,723	27,789
自 動 通 報 サービス 事 業 費 用	2,323	2,183	139	4,399
電 気 供 給 事 業 費 用	4,506	3,507	999	7,446
L N G 販 売 事 業 費 用	7,000	1,621	5,378	5,389
そ の 他 附 帯 事 業 費 用	2,294	5,088	△2,794	10,554
(営 業 利 益)	(30,474)	(25,834)	(4,639)	(76,619)
営 業 外 収 益	7,802	7,645	156	12,277
受 取 利 息	453	341	111	767
受 取 配 当 金	524	1,260	△735	1,867
関 係 会 社 受 取 配 当 金	3,385		3,385	
貸 貸 料 収 入	797		797	1,422
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,008	4,045	△3,036	4,896
雑 収 入	1,632	1,997	△364	3,324
営 業 外 費 用	3,500	2,930	569	6,856
支 払 利 息	889	717	171	1,414
社 債 債 利 息	1,980	1,711	268	3,232
社 債 発 行 差 金 償 却		2	△2	4
社 債 発 行 費 償 却	56	91	△35	91
デ リ バ イ ブ 費 用				937
雑 支 出	574	406	167	1,176
(経 常 利 益)	(34,776)	(30,549)	(4,226)	(82,040)
特 別 利 益				28,648
固 定 資 産 売 却 益				132
関 係 会 社 投 資 有 価 証 券 売 却 益				5,491
L N G 取 扱 業 務 設 備 精 算 益				23,024
(税引前中間(当期)純利益)	(34,776)	(30,549)	(4,226)	(110,689)
法 人 税 等	8,100	4,300	3,800	31,800
法 人 税 等 調 整 額	3,402	6,789	△3,387	8,256
中 間 (当 期) 純 利 益	23,274	19,460	3,813	70,632
前 期 繰 越 利 益	—	111,592	—	111,592
自 己 株 式 消 却 額	—	39,978	—	39,978
中 間 配 当 額	—	—	—	7,798
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	91,074	—	134,448

(注)「個別中間財務諸表の概要」の「1. 18年9月中間期の業績(1)経営成績」の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値です。

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本													評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合計	
	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金									自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						利益 剰余金 合計							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		特定資産 買換等 圧縮積立金	特定ガス 導管工事 償却準備金	海外投資等 損失 準備金	原価変動 調整 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金								
前期末残高	132,166	19,482	38	19,521	33,041	216	1,306	6,203	89,000	62,000	134,448	326,216	2,556	475,348	42,823	-	42,823	518,171	
当中間期変動額																			
特定ガス導管工事 償却準備金取崩し							556					556							
海外投資等 損失準備金積立て								33				33							
海外投資等 損失準備金取崩し								621				621							
剰余金の配当												7,796	7,796		7,796				
取締役賞与金												60	60		60				
中間純利益												23,274	23,274		23,274				
自己株式の取得													246	246					
自己株式の処分				5	5								25	31					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)															7,042	8,626	1,584	1,584	
当中間期変動額合計			5	5			556	587				16,561	15,418	220	15,202	7,042	8,626	1,584	16,787
当中間期末残高	132,166	19,482	44	19,526	33,041	216	750	5,616	89,000	62,000	151,010	341,635	2,777	490,551	35,781	8,626	44,408	534,959	

(注記)

1. 中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

(2) 有価証券の評価は、次によっています。

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(3) 製品の評価は、総平均法による原価法、原料及び貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっています。

(4) デリバティブの評価は、時価法によっています。

(5) 重要な引当金の計上は、次によっています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しています。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は526,332百万円です。

(2) 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当中間期より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18

年 8 月 11 日) を適用しています。なお、前中間期において繰延資産に含めていた社債発行差金 66 百万円は、当中間期より社債から控除して表示しています。また、前中間期において独立掲記していた社債発行差金償却 2 百万円は、当中間期より社債利息に含めて表示しています。

(3) 金融商品に関する会計基準

当中間期より改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 最終改正平成 18 年 8 月 11 日) を適用しています。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,658,638 百万円 (前期末 1,634,246 百万円)

4. 偶発債務

保証債務 33,222 百万円 (前期末 31,358 百万円)
 社債及び借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務 19,654 百万円
 (前期末 21,412 百万円)

5. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
自己株式 普通株式	8,148	607	80	8,676

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 607 千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 80 千株は、単元未満株式の処分による減少です。

6. 重要な後発事象

当社は平成 18 年 10 月 2 日、経済産業大臣に対し、本年 11 月 1 日を実施日として、供給約款・選択約款をあわせた小口全体の料金を、現行に比べて平均 2.33%引き下げることなどを内容とする供給約款等の変更を届け出ました。

8-3 有価証券

子会社及び関連会社株式の時価のあるもの

(1) 当中間期末(平成 18 年 9 月 30 日)

該当なし

(2) 前期末(平成 18 年 3 月 31 日)

該当なし

(3) 前中間期末(平成 17 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,241 百万円	6,626 百万円	5,384 百万円

以上